

ロシアの2002年国勢調査：調査票の特徴について*

田畑 朋子

要旨： 2002年10月にソ連崩壊・ロシア独立後初めての国勢調査がロシアで行われた。本稿では、この国勢調査の調査票について、前回1989年国勢調査調査票との比較により、次のようなその特徴を明らかにした。(1) 市場経済化を反映して、失業や求職活動を含む就業に関する多くの質問が加えられた。(2) 生活資金源に関する設問が大きく様変わりした。(3) ソ連崩壊を反映して、国籍・民族・言語に関する設問が大きく変化した。

[キーワード： ロシア経済、人口調査、センサス、国勢調査、調査票]

1 はじめに

ロシア・ソ連における国勢調査は、帝政ロシア時代の1897年に行われたのに始まり、ソ連時代に計8回実施された(表1参照)。このうちの最後の国勢調査は1989年1月に実施された。今回の2002年に行われた国勢調査は、ソ連崩壊・ロシア独立後初めてのものであり、画期的な国勢調査であると位置付けられる。

筆者はこの2002年国勢調査のデータを使ってロシアの人口動態の分析を行うことを予定している。そのための予備的作業として、本稿では2002年国勢調査の調査票の特徴を明らかにする。とりわけ、今回の国勢調査の調査票と前回1989年国勢調査の調査票を比較する¹⁾。この作業は、前回と今回の国勢調査データの比較可能性を検討するうえでも、必須の作業である²⁾。

2 2002年国勢調査の経緯

1994年4月15日付政府決定第326号「全ロシア国勢調査の1999年の実施」により、ロシアの国勢調査は1989年から10年後の1999年に予定されていた。しかしながら、1998年金融危機の影響もあって、1998年10月1日付政府決定第1138号「全ロシア国勢調査の実施時期の延期」によ

り、実施が延期された。その後、1999年9月22日付政府決定第1064号「2002年全ロシア国勢調査」により、国勢調査は2002年10月9日～16日に実施されることが決定された。

さらに、同決定により、組織的・方法的諸問題の解決を目的とした試験的国勢調査

表1 ロシア(ソ連)の国勢調査¹

第1回	1897年2月9日(旧暦1月28日)
第2回	1920年8月28日
第3回	1926年12月17日
第4回	1937年1月6日 ²
第5回	1939年1月17日
第6回	1959年1月15日～22日
第7回	1970年1月15日～22日
第8回	1979年1月17日～24日
第9回	1989年1月12日～19日
第10回	2002年10月9日～16日

(備考) 1 全国レベルの国勢調査に限る。

2 この結果は公式には発表されなかった。

(出所) Simchera et al.(2001), pp.310-711; Mashikhin and Simchera (1975), pp.80-87; 島村(1985), pp.157-164, 島村(1989), pp.143-145; Goskomstat(2002b); Schwartz (1986), pp.48-69などを参考にして作成した。

(probnyi perepis 'naseleniia) が、2000年10月11日～18日に、(1)モスクワ市東部行政区ブレオブラジェンスキー地区、(2)モスクワ州クラスノゴルスク郡の一部、(3)ウラジオストク市フルンゼンスク地区の一部において、全体でおおよそ10万人に実施されることが決定された³⁾。

Sokolin and Zbarskaia (2001, p.4)によると、この試験的国勢調査の実施によって、2002年国勢調査の方法をさらに修正する必要性が明確になった。とくに、調査事項の設問の仕方を単純化し、個々の調査事項を調査に組み入れることの妥当性についてさらに検討することが必要となった。すなわち、試験的国勢調査の際に、いくつかの調査事項が住民の否定的な反応を引き起こしたり、回答を拒否されたりするなどの事態が生じたということである。なお、このような試験的国勢調査は1997年にも実施されていた(Sokolin, 2002b, p.6, Moskovskie, 2000, p. 42)。

2002年1月25日には、連邦法第8号「全ロシア国勢調査」が採択された。国勢調査に関する法律が定められたのはソ連・ロシアを通じて初めてのことである。この法律には、全ロシア国勢調査を10年間に1回は実施することが明記され(第3条)、調査票に記載される調査事項が具体的に列挙された(第6条第1項)。そして、この法律に挙げられていない調査事項を調査票に含めることは禁止された(同第2項)。今回の国勢調査はこの法律に基づいて実施されることになったのである。

3 2002年国勢調査の概要

2002年国勢調査は、2002年10月9日0時現在の人口を調査する。調査の実施期間は2002年10月9日から16日の8日間である⁴⁾。2002年国勢調査の調査票は、ロシアの恒常的居住者用が3種類、一時的居住所用が1種類の計4種類から成る。恒常的居住者用については、全住居の約75%で記入されるK調査票、ロシアの全住居から無作為に抽出された約25%の住居で記入されるD調査票、全住居で記入される居住条件に関するP調査票の3種類である(このうち、D、K、Pの各調査票については、付録に調査事項を記

出した)。一時的居住所用とは、一時的にロシアに滞在し、恒常的にロシア連邦外に居住している人用のものでV調査票と呼ばれた。なお、一時的とは、1年未満のことである(Eroshina, 2000, p.3, O perechne, 2001, pp.66-67)。

一方、1989年調査票は、全住居の約75%で記入されるC調査票と全住居から無作為に抽出された約25%の住居で記入されるV調査票の2種類だけであった。ただし、居住条件に関する調査事項は、C調査票およびV調査票に含まれていた。また、一時的居住者用の調査票はなかったが、C調査票およびV調査票のなかに一時的に滞在している人向けの調査事項が1つ含まれていた。なお、1989年国勢調査では、一時的とは6ヶ月未満を指していた(1989 USSR, 1996, Appendix 1)。

このように、全数調査と抽出調査を組み合わせることは、1989年と2002年の国勢調査に共通するソ連・ロシアの国勢調査の大きな特徴の1つである⁵⁾。すなわち、無作為に抽出された約25%については、調査事項が追加された調査票により調査が行われる。また、調査が住居単位で行われることもソ連・ロシアの国勢調査の特徴である⁶⁾。住居としては、一戸建ての家、独立のアパート、共同のアパートなどが想定されている⁷⁾。すなわち、住居と世帯は同一ではなく、住居は1つあるいは複数の世帯から成っている(Goskomstat, 2002c, ch. 5)。

4 1989年国勢調査との比較

1989年調査票と比較した場合の2002年調査票のとくに大きな特徴は次の3つにまとめられる(表2参照)⁸⁾。

第一に、市場経済化を反映して、就業に関する一連の調査事項が付け加えられた。とりわけ、次の4点が重要である。(1)失業についての質問が初めて加えられた(調査事項11.1)。失業者については、求職活動についての詳しい質問がなされた(調査事項11.6)⁹⁾。すなわち、求職活動をしたか否かだけでなく、適当な仕事を提供された場合に、すぐにその仕事に就くことができるか否か、できない場合はその理由まで選択肢の中から選ぶとされた。(2)就業形態に関する質問が

表 2 2002 年調査票と 1989 年調査票の対応表

全住居に対する調査事項			
2002 年		1989 年	
番号 ⁽¹⁾	内容	番号 ⁽²⁾	内容
1	一緒に暮らしている人々との続柄 性別	1	最初に記載された構成員との続柄
2		2	性別
3	生年月日	3	一時的不在者：理由・期間 ⁽³⁾
4		4	一時的滞在者：恒常的居住地・不在期間 ⁽⁴⁾
5	結婚状態（登録の有無）	5	生年月日
6		7	結婚状態
7	出生地	6	出生地
8		8	民族（外国人の国籍）
9	国籍	12	教育施設
10		10	学歴
11	民族所属	10	文盲であるか
12		11	専門学校等の修了
13	教育機関	9	母語
14		9	ソ連の諸民族の言語
15	就学前児童施設	13	生活資金源
16			
17	学歴		
18			
19	読み書きできるか		
20			
21	専門学校等の修了		
22			
23	ロシア語		
24			
25	ロシア語以外の言語		
26			
27	生活資金源		
28			
29	就業		
30			

無作為抽出された 25% の住居に対する追加の調査事項			
2002 年		1989 年	
番号 ⁽¹⁾	内容	番号 ⁽²⁾	内容
11.2	就業産業部門 就業企業の製品・サービス	14	勤務先企業等の完全名称
11.3		16	社会的グループ
11.4	勤務先の所在地	15	職種
11.5		17	居住の継続性
11.6	職種および仕事	18	出産数とそのうちの生存者数
12			
13	失業者の求職状況		
14			
15	居住の継続性（1989 年 1 月の居住地区）		
16			
17	出産数		
18			

居住条件の調査事項			
2002 年		1989 年	
番号 ⁽⁵⁾	内容	番号 ⁽²⁾	内容
1	住居の種類	22	住居の種類
2		19	家の建築時期
3	家の建築時期	20	家の外壁の建築材料
4		25	面積：総面積と床面積
5	家の外壁の建築材料	24	部屋数
6		25	面積：総面積と床面積
7	総面積	23	住居設備
8		21	家の所属
9	部屋数		
10			
11	床面積		
12			
13	住居設備		
14			

注

(1) 2002 年国勢調査 D 調査票の調査事項番号。

(2) 1989 年国勢調査 V 調査票の調査事項番号。

(3) 2002 年調査では、様式 C リスト A に一時的不在のチェック欄がある（2002 年 4 月 26 日付統計国家委員会決定第 82 号参照）。

(4) 2002 年調査では、一時的滞在者は V 調査票で調査される。

(5) 2002 年国勢調査 P 調査票（居住条件）の調査事項番号。

加えられた。すなわち、雇用されているか否かが問われ、さらに、雇用されていない場合には、逆に、労働者を雇用しているかが問われた。(3)就業している産業部門についての質問が非常に詳しくされるようになった。すなわち、大まかな産業部門を尋ねたうえで(調査事項11.2)、勤務先の企業等が生産している主要な製品およびサービスについて質問された(調査事項11.3)¹⁰⁾。1989年調査では、これに対応する設問としては、勤務先の完全名称(調査事項14)と社会的グループ(調査事項16)についての質問があっただけである¹¹⁾。(4)勤務先が居住市(郡)内にあるのかという質問が新たに設定された(調査事項11.4)¹²⁾。

第二に、同じく、市場経済化を反映して、生活資金源に関する設問が大きく様変わりした。生活資金源についての選択肢は、1989年調査票では11、2002年調査票では12であるが(調査事項10)、それらを比較すると次の3点の違いがある。(1)1989年調査票の5つの労働項目(企業・施設、コルホーズ、協同組合、個人(otdel 'nye grazhdane)の下での労働、個人労働活動)が、2002年調査票では「労働活動からの所得」1項目だけとなった。(2)2002年調査票では、「失業保険」、「貯蓄」、「資産の賃貸からの所得」の3項目が全く新たな生活資金源として設定された。(3)1989年調査票の「年金・手当」の1項目が、2002年調査票では「年金」と「手当」の2項目となり、さらに、「年金」から「障害者年金」が区別されて、独立の選択肢となった¹³⁾。

第三に、国籍・民族・言語に関する設問にも大きな変化が生じた。これは、ソ連が崩壊したこと、そして、この13年間余にロシア国内の人口移動や旧ソ連地域との間における人口移動が著しく活発化したことを反映するものである。

1989年調査票では、民族名が問われたのに対し、2002年調査票では、「民族所属」(natsional'naia prinadlezhnost')が尋ねられた(調査事項7)¹⁴⁾。また、新たに国籍についての調査事項が設定された(調査事項6)¹⁵⁾。また、2002年国勢調査では、ロシアにおける一時的居住者用のV調査票のなかでロシアへの渡航目的が質問されるようになっており、外国人の渡航目的に関するデータが得られるようになった。さらに、1989年1月にどこで暮らしていたかという質問が

追加されたことも特筆すべきことである(調査事項12)。これにより、この13年間余における人口移動を具体的に分析できることになる。

言語についての調査事項は、1989年調査では「母語」が問われ、ソ連の諸民族のその他の言語のなかでできる言語があれば、それも記入したのに対し、2002年調査では、「ロシア語ができるか」と「ロシア語以外でできる言語は何か」の2項目が設定された(調査事項9)¹⁶⁾。これは、ソ連の崩壊およびロシアの独立を反映した変化である¹⁷⁾。

5 おわりに

以上のように、2002年国勢調査では、調査事項が1989年国勢調査と比べてかなり大きく変えられた。これは、一方では、新生ロシアの社会・経済をより深く分析するためのデータを提供するものと肯定的に評価できる。たとえば、失業、就業形態、生活資金源などのデータは、年齢、性別、職種等々のデータと組み合わせることにより、これまでできなかったような分析ができるようになると期待される。しかし、他方では、2002年国勢調査の結果は、1989年国勢調査データとは単純に比較できないことを意味し、データの利用には細心の注意が必要であることを意味する。

(北海道大学経済学研究科博士課程)

[付録] 2002 年国勢調査の調査票¹⁸⁾

K 調査票¹⁹⁾

1. 一緒に暮らしている人々との続柄（この調査単位の中で最初に記帳された人との関係）²⁰⁾ [選択肢から1つに印を付ける]²¹⁾
最初に記帳されている人；妻・夫；娘・息子；母・父；姉妹・兄弟；姑・舅；嫁・婿；祖母・祖父；孫；その他の親戚・姻戚；親戚でない人
2. 性別
3. 生年月日
生年月日と満年齢
4. 結婚状態 [全ての選択肢に記入する]
結婚している；結婚したことがない；離婚した；男寡・寡婦
結婚している場合²²⁾：あなたの結婚は登録されているか（はい いいえ）
5. 出生地²³⁾
6. 国籍
ロシア；他の国籍²⁴⁾（国籍を記入する）；無国籍
7. 民族所属²⁵⁾（調査対象者の自己申告）
8. 教育
- 8.1 教育機関（学校、専修学校、中等技術学校、短期大学、大学、その他）で学んでいるか（はい いいえ） [6歳以上の人]
はいの場合、教育機関のタイプを記入する
普通教育；初等専門教育；中等専門教育；高等専門教育
- 8.2 就学前児童施設に通っているか（はい いいえ） [学校に通っていない3～9歳の子供]
- 8.3 a) 教育 [10歳以上の人]
初等普通教育（初等）；基本普通教育（不完全中等）；中等（完全）普通教育²⁶⁾
[以上の人はcへ]
中等専門教育（中等特別）；不完全高等専門教育（未修了高等）；高等専門教育（高等）²⁷⁾；大卒後専門教育 [以上の人は9.1へ]
b) 読み書きができるか（はい いいえ） [初等普通教育を受けていない人]
c) 専門学校あるいは専門・技術学校を修了したか（はい いいえ） [15歳以上で中等（完全）普通教育以下の教育の人]
9. 言語
- 9.1 ロシア語ができるか（はい いいえ）
- 9.2 ロシア語以外でできる言語は何か²⁸⁾
10. あなたの生活資金源を全て記入すること [調査対象者にカードを示すこと]²⁹⁾
労働活動からの所得（個人副業経営での労働を除く）；個人副業経営；奨学金；年金（障害者年金を除く）；障害者年金；手当（失業保険を除く）；失業保険；その他の国家保障；貯蓄；資産の賃貸からの所得³⁰⁾；扶養されている；その他の源泉
11. 就業
国勢調査開始までの1週間に、賃金あるいは所得をもたらしている仕事はあったか（はい いいえ）³¹⁾
いいえの場合、調査終了
はいの場合、本業での就業の仕方 雇用されている；雇用されていない
雇用されていない場合、雇用労働者がいる；雇用労働者がいない；その他

D調査票

(調査事項の10まではK調査票に全く同じである。11.1はK調査票の11に同じである)

[11.2-11.5の質問は、複数の仕事に従事している場合、調査対象者が本業であると見なす仕事に関わる]

11.2 あなたはどのような経済部門に従事しているか [11.1ではいに記入した人だけ]

工業；農業；林業；建設；運輸；通信；卸売・小売商業；公営食堂；住宅・公営事業・住民への日用サービス；保健・社会保障；教育；文化・芸術；科学・科学サービス；金融・信用・保険；管理；その他（具体的に記入すること）

11.3 あなたが就業している企業および組織が生産(提供)している主要な製品およびサービスは何か（個人企業家を含む）³²⁾

11.4 あなたの勤務先は、居住市（郡）内にあるか（はい いいえ）

いいえの場合

居住している州（自治管区、地方、共和国）にある；

他の地域にある（ロシアの自治管区、州、地方、共和国の名称、あるいは、他の国の名称を記入する）³³⁾

11.5 あなたの職種あるいは従事している仕事³⁴⁾ (答えは作業の特性を記して詳細に書き込むこと。たとえば、販売員、アトリエの主任等) [記入後12へ]

11.6 仕事がない場合、あなたは過去1ヶ月間に仕事を探したか（はい いいえ） [11.1でいいえに記入した15～64歳の人だけ]

はいの場合、もし適当な仕事を提供されるならば、あなたは2週間以内にその仕事に就くことができるか（はい いいえ）

いいえの場合 [主な理由を1つ選ぶこと]

仕事を待たないので、2週間以内にその仕事を始める；仕事が見つかったので返事を待っている；季節の始まりを待っている；仕事を見つける可能性がない；家事に従事している；その他の理由

12. この市（郡の準市街地あるいは農村地）に、あなたは生まれてから暮らし続けているか（はい いいえ）

いいえの場合

1. あなたがここに暮らし始めた年を記入する [1989～2002年と記入した人は2へ]

2. あなたは1989年1月にどこで暮らしていたか

(a) ロシアの自治共和国、自治州、地方、州、自治管区、旧ソ連の構成共和国の名称あるいは国の名称³⁵⁾

(b) あなたが暮らしていた居住地区のタイプ（都市型 農村型）

13. あなたは子供を何人産んだか [15歳以上の女性だけ]

(生まれた子供の総数を記入すること（死産児を数えない）)

P調査票

第1編

1. 住居の種類 [選択肢から1つに印を付けること]
一戸建ての家；独立のアパート；共同のアパート；寮；ホテル；その他の住居 [寮，ホテル，その他の住居のいずれかに記入した人はKあるいはD調査票へ]
2. 家の建築時期 [選択肢から1つに印を付けること] (家の改築，上方への増築，増築の際には，その完工の年をもって最初に建築された年と見なす)
1920年以前；1921－1945年；1946－1956年；1957－1970年；1971－1995年；1995年よりも後
3. 家の外壁の建設材料 [選択肢から1つに印を付けること]
レンガ・石；パネル；ブロック；木；混合材料；その他の建設材料
4. 一戸建ての家およびアパートの部屋の総面積 (m²整数値)
5. 一戸建ての家およびアパートの部屋数
6. 一戸建ての家およびアパートの部屋の床面積 (m²整数値)
7. あなたが有している住居設備を記入する
電気；電気コンロ；ガス；プロパンガス (ボンベ)；集中暖房；個別設備，ボイラーによる暖房；ペチカによる暖房；上水道；下水道；浴槽・シャワー；集中温水供給；個別の温水器による温水供給；すべての示された住居設備がない

住居に暮らしている人々は [一戸建ての家および独立のアパートに住む場合]

1つの調査単位から成る；複数の調査単位から成る [第2編へ]

1つの調査単位から成る場合，

個人から住居を賃貸しているのか³⁶⁾(はい いいえ) [KあるいはD調査票へ]

第2編

同一住居内の調査単位の最初の人の様式CリストA第1列の番号³⁷⁾

個人から住居を賃貸しているのか³⁸⁾

1. 専有する部屋数³⁹⁾
2. 住居の床面積 (m²)

＊本稿は、2002年10月12日に開催された一橋大学経済研究所の特定領域研究「移行経済における世代間の利害調整」ワークショップ(於北海道大学スラブ研究センター)での報告をまとめたものである。報告させていただいたこと、また、西村可明、大津定美、久保庭真彰、吉野悦雄の各先生を始めとして、出席者の方々から有益なコメントをいただいたことに改めて感謝します。

- 1) 2002年国勢調査の調査票は、2002年4月20日付政府指令第537号で承認され、公にされた。調査票の現物は、久保庭真彰教授に同行して2002年8月2日にロシア統計国家委員会国勢調査・人口統計局ズバルスカヤ(Irina A. Zbarskaia)局長とラフマニノヴァ(Marina V. Rakhmaninova)部長にモスクワでインタビューした際に入手した。1989年国勢調査の調査票の出所は、1989 USSR (1996)およびLabutova (1988)である。このうち、1989 USSR (1996)は、1989年国勢調査の全データをCDにまとめたものであり、調査票や記入マニュアルも付されている(英語版)。なお、本稿におけるロシアの連邦法、政府決定、政府指令の出典はSobranie zakonodatel'stvaであり、ロシア統計国家委員会の決定等の出典は基本的にインターネットであるが、煩雑になるので、逐一出典を記すことを省略した。
- 2) ロシアの2002年調査票は、Sokolin(2002b, c. 6)によると、国連の国際標準勧告に基づいているということであるが、本稿では国連の国際標準勧告との照らし合わせを行っていない。今後の課題としたい。
- 3) この調査については、2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号「2000年試験的国勢調査調査票自動処理の準備に関する通達および2000年試験的国勢調査の地区別資料整頓方式に関する指示の承認」を入手した。これは、2000年試験的国勢調査における調査員のためのマニュアルであり、本稿を通じて重要な情報源となっている。
- 4) 遠隔地域および到達困難な地域における実施期間は、2002年4月12日付政府決定第231号のなかで地域ごとに定められた。
- 5) ロシア以外では、カナダおよび中国でも、全

数調査と抽出調査の組み合わせによる調査方法が実施されている(総務省統計局統計センター, 2000, 第IV部)。

- 6) 日本の国勢調査は、住居単位ではなく、世帯単位である。
- 7) 独立のアパート(otdel'naya kvartira)とは、各世帯が共同でない異なる入口および炊事場を有する場合、共同のアパート(kommunal'naya kvartira)とは、入口と炊事場が共用になっている場合のアパートの部屋を指す(2002年8月モスクワでのロシア統計国家委員会における聞き取りによる)。
- 8) このまとめでは、とくに、Sokolin(2002b)を参考にした。
- 9) 失業者の求職活動についての質問は、1997年試験的国勢調査の際には、15～70歳の失業者に対してなされたが、高齢者からの反発を招いたため、2000年試験的国勢調査から15～64歳の失業者への質問に変えられた(Eroshina, 2000, p.6)。
- 10) 2000年試験的国勢調査では企業の業種がストレートに質問されたが、それがうまくいかなかったために(Sokolin and Zbarskaia, 2001, p. 4)、2002年国勢調査では2つの項目(11.2と11.3)による設問に変えられた。
- 11) 社会的グループについての調査事項は、労働者、職員、コルホーズ員、個人労働活動従事者、聖職者のなかから1つを選択するものであった。勤務先の完全名称の記入は、それによってその産業部門を知ることが目的としていた(1989 USSR, 1996, Appendix 2)。
- 12) いわゆる振り子式移動(maiatnikovaia migratsiia)の把握をねらった質問であろう(Sokolin and Zbarskaia, 2001, p. 4)。
- 13) なお、ロシアの国勢調査には、所得額についての調査事項は含まれていない。
- 14) 1989年国勢調査ではパスポートの提示が求められたが、2002年国勢調査では、パスポートの提示は求められず、調査対象者の自己申告による記入とされた(Rossiiskaia gazeta, 2002.6.5, p. 2. 国勢調査の際に、回答の正しさを証明するような書類の提示を求めないことについては、Goskomstat 2002c, ch. 9を参照)。2000年試験的国勢調査では、調査事

- 項は「あなたはどの民族(natsional 'nost' (narod))あるいは民族グループ(etnicheskie gruppy)に属するか」となっていたが、2000年試験的国勢調査の調査員用マニュアルである2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号には、パスポートの提示を求めるようなことはやはり記されていない。
- 15) 1989年調査票では、外国人についてのみ、民族名に加えて、国籍も記入された。
- 16) 2000年試験的国勢調査では、1989年国勢調査と基本的に同じで、「母語」とそれ以外でできる言語が問われた(Sokolin and Zbarskaia, 2001, p.4)。
- 17) 以上で触れた以外の2002年調査票における変化としては、(1)結婚の登録の有無についての質問がなされるようになった(調査事項4)、(2)出産数について、そのうちの生存者数についての質問がなくなった(調査事項13。なお、2000年試験的国勢調査では生存者数が質問されたほか、今後の出産予定数まで質問された。Sokolin and Zbarskaia, 2001, p.4)、(3)教に関わる設問がより詳しくなり、学歴として大卒後専門教育が付け加えられ(調査事項8.3)、就学前児童施設についても尋ねられるようになった(調査事項8.2)、(4)1989年調査では、住居についてその所属を尋ねる質問があったが、2002年調査では、一戸建ての家あるいは独立のアパートに住む場合に、個人から住居を賃貸しているかだけが問われるようになった、などがある。
- 18) 実際の調査の手順は、様式C「住人リスト(Spisok lits)」の記載から始まる。そこには住所、世帯数、世帯構成員の氏名等が記載される(2002年4月26日付統計国家委員会決定第82号参照)。次に、住居ごとにP調査票(居住条件)が記載される。最後に、K調査票あるいはD調査票が記入される。
- 19) 冒頭に、様式C「住人リスト」のリストA「この住居に恒常的に(通常)居住している人のリスト」の第1列の番号を記入する欄もある。
- 20) ここで調査単位(uchetnaia edinit'sa)とは、世帯に相当する。
- 21) 母(あるいは父)と一緒に暮らしている場合、様式CリストA第1列の母(あるいは父)の番号を記入する欄もある。
- 22) 配偶者が一緒に暮らしている場合、様式CリストA第1列の配偶者の番号を記入する欄もある。
- 23) 地域名リストの番号を記入する欄もある。地域名リストは、ロシア連邦内の89の連邦構成主体名と旧ソ連の国名のリストである。それ以外の国名はなく、「その他の諸国」を選ぶことになる(2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号N2参照)。
- 24) 国名リスト(前注の地域名リストに同じ)の番号を記入する欄もある。
- 25) 民族名リストの番号を記入する欄もある。民族名リストには、197の民族名が挙げられている(2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号N3参照)。
- 26) これらは、それぞれ、通常10歳、15歳、17歳で修了する教育が想定されている(2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号参照)。
- 27) これらは、それぞれ、通常19歳、19歳、21歳で修了する教育が想定されている(出所は前注に同じ)。
- 28) 3ヶ国語までの記入欄がある。言語名リストの番号を記入する欄もある。言語名リストには、165の言語名が挙げられている(2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号N4参照)。
- 29) カードとは、「生活資金源の一覧カード」を指す。2002年3月1日付統計国家委員会決定第18号様式N1表1などで触れられている。
- 30) 原語では、「資産のnaemあるいはarendaからの所得」とされているが、ここでは両者を合わせて賃貸と訳した。
- 31) この調査項目の番号は、D調査票では、11.1となっており、いいえの場合、11.6に移る。
- 32) 製品・サービス名リストの番号を記入する欄もある。2000年試験的国勢調査では、企業の業種が尋ねられたため、2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号N6には、各種経済活動名として、551種類の経済活動名が挙げられている。
- 33) 地域名リストの番号を記入する欄もある。この地域名リストは出生地等の地域名リストと同じである。

- 34) 職種・仕事名の番号を記入する欄もある。職種・仕事名リストには、431の職種・仕事名が挙げられている(2000年9月11日付統計国家委員会決定第79号N7参照)。
- 35) 地域名リストの番号を記入する欄もある。この地域名リストは出生地等の地域名リストと同じである。
- 36) 原語では、arenduiut (snimaiut)と書かれているが、ここでは賃貸と訳した。
- 37) 6調査単位分の記入欄がある。ここで、典型的に想定されているのは、2世代の家族が1つの住居に住む場合であろう。
- 38) チェック欄がある。
- 39) 部屋の一部の場合のチェック欄がある。

参考文献

- 島村史郎(1985)『ソ連の人口問題』教育社。
 ———(1989)『ソ連経済と統計』東洋経済新報社。
 総務省統計局(2002)「調査区関連資料利用の手引き」『平成12年国勢調査』日本統計協会。
 総務省統計局統計センター(2000)「国勢調査に関する詳細な解説—平成12年国勢調査を中心に—」, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/kaisetu.htm>。
 1989 USSR Population Census (1996) Minneapolis: East View Publications, CD.
 Eroshina, L. M. (2000) “O chem budut sprashivat’ perepischiki. Kak budut podschitany itogi perepisi,” *Voprosy statistiki*, No. 5, pp.3-6.
 Goskomstat Rossii (2002a) *Novosti*, <http://www.gks.ru/news1.asp>.
 ——— (2002b) *Vserossiiskaia perepis’ naseleniia 2002 goda*, <http://www.perepis2002.ru>.
 ——— (2002c) *Osnovnye polozheniia perepisi*, <http://www.perepis2002.ru>.
 Labutova, T. (1988) “Programmno-metodologicheskie voprosy predstoiashchei perepisi naseleniia,” *Voprosy statistiki*, No. 4, pp.35-40.

- Mashikhin, E. A., and V. M. Simchera (1975) *Statisticheskie publikatsii v SSSR*, Moscow: Statistika.
 “Moskovskie demografy obsuzhdaiut problemy predstoiashchei perepisi naseleniia” (2000), *Voprosy statistiki*, No. 3, pp. 42-49.
 “O perechne kategorii naseleniia, podlehashchikh uchetu pri Vserossiiskoi perepisi naseleniia 2002 goda” (2001), *Voprosy statistiki*, No. 6, pp.66-68.
 Schwartz, Lee (1986) “A History of Russian and Soviet Census,” in Clem, Ralph S., ed., *Research Guide to the Russian and Soviet Censuses*, Ithaca, New York: Cornell University Press, pp.48-69.
 Simchera, V. M., V. A. Sokolin, E. A. Mashikhin and A. Iu. Sheviakov (2001) *Entsiklopediia statisticheskikh publikatsii X-XX vv.*, Moscow: Finansy i statistika.
Sobranie zakonodatel’sstva RF., 1998-2002.
 Sokolin, V. L. (2002a) “O khode podgotovki k Vserossiiskoi perepisi naseleniia 2002 goda,” *Voprosy statistiki*, No. 7, pp.3-6.
 ——— (2002b) “Vystuplenie,” in *Mezhdunarodnyi simpozium, perepis’ naseleniia - XXI vek: opyt — problemy — perspektivy*, 27-28 noiabria 2001 g., Moskva, Rossiiskaia Federatsiia, Moscow: Goskomstat Rossii, pp.6-10.
 Sokolin, V. L. and I. A. Zbarskaia (2001) “O predvaritel’nykh rezul’tatakh probnoi perepisi naseleniia 2000 goda,” *Voprosy statistiki*, No. 2, pp.3-7.